

＜対策のポイント＞

規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援するため、スーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減します。

＜政策目標＞

担い手への資金調達の円滑化による経営感覚に優れた経営体の育成

＜事業の内容＞

1. 対象者

以下のいずれかの要件等を満たす認定農業者であって、新たに攻めの経営展開（※）に取り組む者

- 実質化された人・農地プランの中心経営体として位置付けられた者
- 農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者

＜※ 攻めの経営展開の例＞

急激な経営規模の拡大、革新的な技術の導入、輸出、インバウンド取組の強化、T P P等関連対策（畜産クラスター事業、産地パワーアップ事業等）を活用した取組

2. 措置内容等

① 対象資金	スーパーL資金
② 貸付限度額	個人 3億円（複数部門経営等は6億円） 法人10億円（民間金融機関との協調融資の状況に応じ30億円）
③ 償還期限	25年以内（うち措置期間10年以内）
④ 融資枠	1,000億円追加（累計5,000億円）
⑤ 金利負担軽減措置	最大20億円まで貸付当初5年間実質無利子化（最大2%引下げ）

＜取扱融資機関＞ 株式会社日本政策金融公庫
（沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫）

＜事業の流れ＞

国

定額

(公財)農林水産
長期金融協会

利子助成

農業者

＜事業イメージ＞

参考：輸出の例



海外の店舗に並ぶ日本産のりんご
(平成29年度輸出戦略実行事業報告書より引用)

参考：革新的な技術の導入例



搾乳機械導入による省力化

国

補助金

(公財)農林水産
長期金融協会

(株)日本政策金融公庫等

スーパーL資金の貸付

新たに攻めの経営展開に取り組む、実質化された人・農地プランの中心経営体に位置づけられた等の認定農業者

貸付当初5年間実質無利子化

補助金を利用して施設整備等を行う場合も対象

【お問い合わせ先】 経営局金融調整課（03-6744-2165）